

大学図書館における修士論文収集の現状と課題

栗山正光

首都大学東京学術情報基盤センター

mtkuri@tmu.ac.jp

抄録

日本の大学図書館における修士論文収集の現状および課題を明らかにするため、首都大学東京の事例をもとに問題点を整理した。さらに、全国の大学図書館のウェブサイトで修士論文収集状況を調査した。その結果、修士論文を収集している図書館も多く、明快な著作権処理の事例も見つかったものの、情報が得られない図書館が3分の2以上あることが判明した。各大学で修士論文の収集に関する明確な方針と著作権処理の手続きを策定すること、またその情報をわかりやすく発信することが求められる。

1. 研究の背景、目的

首都大学東京の図書館本館では東京都立大学時代から全学の修士論文（以下、適宜、修論と略す）を収集し、閲覧に供してきた。しかし、著作権処理を確実にを行うため、著者から許諾書を提出してもらうようにしたところ、半数以上の論文が閲覧不可となり、図書館資料として収集する意味が問われる事態となった。

博士論文は従来から公表が義務付けられ、近年はインターネットによる公開も制度化されたため、どの大学も図書館による収集・保存体制を整備していると考えられるが、修論の取扱いが大学によりまちまちで判然としない。そこで本研究では、日本の大学図書館における修論収集の現状および課題を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の方法

まず首都大学東京の事例について、状況と問題点を整理した。次に、各大学図書館のウェブサイトで、修論への案内、図書館による修論収集の有無、検索方法、機関リポジトリへの登録の有無などを調査した。その結果を元に、日本全体の状況の把握を試みた。また、優良事例を

参考に著作権処理のあり方について考察した。

3. 首都大学東京本館の事例

首都大学東京図書館本館では、現在、およそ15,000冊の修論を所蔵している。これらは閉架書庫に保存されており、閲覧を希望する利用者はカード目録で検索して職員に出納を請求する。貸出は行っていない⁽¹⁾。

事務的には各研究科の教務に提出された論文が学位授与後、図書館に引き渡される流れが出来ており、2012年度以前は、特に著者から許諾を得ることなく閲覧に供してきた（一部、申し入れがあったものを除く）。しかし、著作権法上、問題がないとは言えない⁽²⁾ことは職員の間でも意識されており、2012年度修了分から閲覧、複写等に関する許諾を取り始めた。

ところが、その結果、2012年度分では書面で閲覧不許諾のものが3割、許諾書未提出のものが2割、合わせて半分以上の修論が学内者でも閲覧不可となってしまった。2013年度分では許諾書未提出が1割減った分、閲覧不可のものも減ったが、それでも4割以上が閲覧不可となっている。両年度分の修論受入数と閲覧不可の割合を表1に示す。この時点では、理工学研

究科はリポジトリ登録のみを確認していたので、ここには含まれていない。

表 1 2012, 13 年度分受入数及び閲覧不可数
(理工学研究科を除く)

修了年度	2012	2013
受入冊数	270	276
閲覧不承諾	82 (30%)	79 (29%)
承諾書未提出	60 (22%)	34 (12%)
閲覧不可計	142 (53%)	113 (41%)

承諾書の様式では以下の項目を用意し、チェック (☑) を入れてもらうようにしている。

(公開しない)

☐ 図書館における閲覧、論文の複写及び機関リポジトリへの登録のいずれも承諾しない(ここにチェックを入れると以下の欄は記入不要)
(公開する)

① ☐ 機関リポジトリへの登録を承諾する
(②の承諾も含まれる)

公開時期指定可

② ☐ 図書館における論文の閲覧及び複写のみ承諾する (③の承諾も含まれる)

閲覧者の範囲を学内のみに限定可

複写の範囲を要旨のみに限定可

公開時期指定可

③ ☐ 図書館における閲覧のみ承諾する

閲覧者の範囲を学内のみに限定可

公開時期指定可

「公開しない」という項目が一番上に来ていることが不承諾の多い原因になっているのではないかと考えられ、これを一番下に持ってくる方向で書式改訂を検討中である。

表 2 は同じ年度の機関リポジトリ登録数である。研究科によって、また年度によってばらつきがあるが、全体として、リポジトリ登録されインターネット公開されているものは 2 割程度である。

表 2 機関リポジトリ登録数

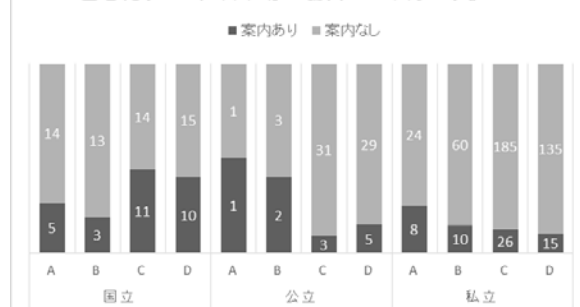
研究科	2012 年度分		2013 年度分	
	受入	登録	受入	登録
人文科学	49	12(24%)	59	16(27%)
社会科学	43	9(21%)	46	4(9%)
都市環境	172	48(28%)	161	55(34%)
理工学	198	37(19%)	191	20(10%)
ヘルスプロモーション	6	0(0%)	10	0(0%)
合計	468	106(23%)	467	95(20%)

4. 全国大学図書館のウェブサイト調査

各大学図書館のウェブサイトを手作業で検索し、修士論文への案内、図書館による修士論文収集の有無、検索方法、機関リポジトリへの登録の有無などを調査した。2014 年 10 月から 2015 年 2 月まで学生アルバイトを雇って断続的に行い、日本の大学院を有する大学ということで、ナレッジステーションというウェブサイトが提供する「日本の大学院」のページ³⁾に、2014 年 10 月 1 日現在でリストアップされていた 623 校を対象とした。

修論を収集しているかどうかの第一の手がかりは、図書館が提供する案内である。しかしながら、フロアマップに「修士論文」と記載があるだけのものを含めても、何らかの案内がある図書館は 99 と全体の 16%にとどまった。修論に関する案内の有無について、国公私別、大学規模別 (文科省による⁴⁾) に 100%積み上げグラフで図 1 に示した。国公私別では国立、規模別では A (8 学部以上) の大学に案内がある

図 1 図書館ウェブサイトに修士論文への案内があるか？



割合がやや高いが、それほど目立った差があるわけではない。

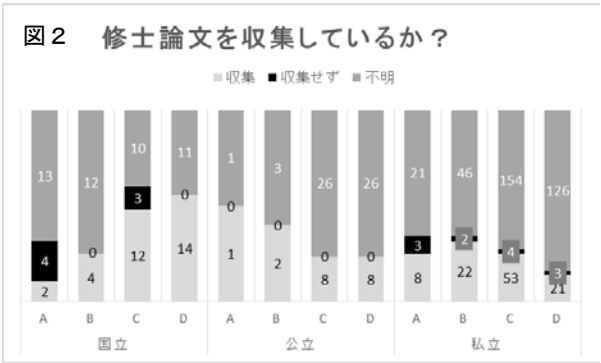
修論を図書館（複数ある場合は中央館）で収集していると判断される大学は 155、していないことが判明した大学は 19 で、残りの 449 大学はどちらも不明だった。表 3 に修論を収集しているかどうかと案内の有無との関係を示した。ここで案内がないのに「収集」となっている 76 大学は、OPAC で修論が検索できる（68 大学）か、学内の他文書で図書館にあることが判明したもの（8 大学）である。「案内あり」なのに不明の 1 大学は、電子化した修論の案内はあるが、冊子については言及がない。

表 3 修論収集と修論への案内

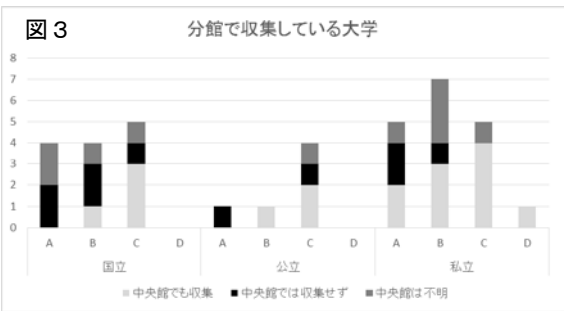
	案内あり	案内なし	計
収集	79	76	155 (25%)
収集せず	19	0	19 (3%)
不明	1	448	449 (72%)
計	99	524	623

図 2 に図書館（中央館）で修論を収集しているかどうかについて国公私別、大学規模別に 100%積み上げグラフで示した。これはあくまでウェブサイトで判明した数であり、70%以上が不明の状態で確たることは言えないが、国立大学では規模 A の大学で収集せず、C,D の小規模大学で収集する傾向が窺える。実際、ウェブサイトには言及がないので「不明」としたが、別の調査で東大、東北大、名大、九大などは中央館では収集していないことがわかっている。

修論を分館で収集していることが判明した

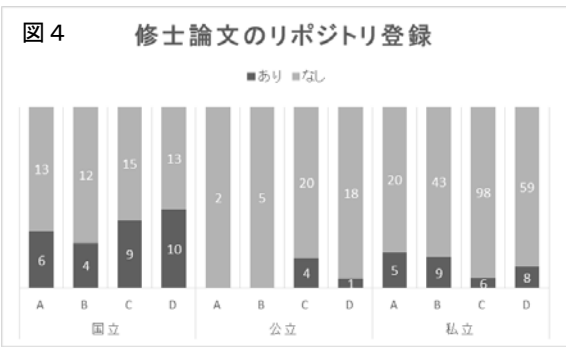


のは 37 大学だった。図 3 にその内訳を国公私別、大学規模別に、中央館での収集の有無を合わせて示した。



修論の検索手段としては、OPAC が 93 大学、タイトル一覧リストが 25 大学、カード目録が 2 大学で確認できた。

修論のリポジトリ登録が確認できた大学は 62 大学で、これは調査時点でのリポジトリ設置大学が 380 校だったので、16%に当たる。図 4 に修論のリポジトリ登録の有無について、国公私別、大学規模別に 100%積み上げグラフで示した。国立大学で登録している大学の割合が高いことが見て取れる。



5. 著作権処理に関して

著作権処理の関係では電気通信大学の事例が明快で参考になる。電通大では毎年、博士前期課程修了予定者に対し、修論（紙とデータ）および承諾書の提出を呼びかけている⁽⁵⁾。その際、提出された修論は原則公開とし、提出は任意（紙とデータの両方でも、片方だけでもいい。どちらも提出しなくてもいい）としている。

また、一橋大の「論文提出情報記入用紙」⁽⁶⁾

では、学内者が閲覧することは前提（利用細則で規定）に、学外者への公開を認めるかどうかを聞いている。また、許諾内容の記入及び著者自筆の署名がない論文は図書館で受け入れない旨、明記している。

実は首都大学東京でも、両大学にならって、学内者にさえ閲覧を認めないものは図書館で受け入れないという方法を提案したのだが、賛同が得られなかった。首都大学東京では修論が著者の意思による寄贈資料という位置付けは明確ではなく、資料は利用するためのものという図書館の原則も必ずしも受け入れられず、利用の可否にかかわらず、従来通り全部保管すべしという結論になった。

ウェブサイトの案内では、修論の閲覧は（場合によっては検索も）学内限定という大学がいくつもあるが、もし学内限定であれば問題ないだろうという推定で著者から許諾を取っていないとしたら、危うい。個別に意思を確認する必要があり、その場合、首都大学東京同様、学内者に対しても閲覧を認めないものが多数出る可能性は十分にある。

6. まとめ

首都大学東京の事例から、修論に関して著作権処理を適正に行おうとすると、学内者の閲覧にさえ供せないものが多数出てしまう事態に陥る可能性があることが明らかになった。

ウェブサイトの調査では、修論を収集している図書館の方が多かったものの、情報が得られない図書館が3分の2以上あり、これだけで現状を正確に把握するのは無理であることがわかった。これ自体が修論の位置付けの曖昧さを表しているとも考えられる。その中でも国立大学は比較的、情報発信とリポジトリへの登録を行っている大学の割合が高かった。

著作権処理については、許諾書が提出されない場合は図書館資料として受け入れないなど、

厳密化を目指す事例が少数ながら見つかったが、それを首都大学東京で適用しようとしたところ失敗した。

以上から示唆されるのは、修士論文の収集に関する明確な方針と合理的な著作権処理の手続きを策定すること、また、その情報を学内外にわかりやすく発信することが重要なのは当然として、方針策定に当たっては、各大学の事情や慣例も無視できないということである。

謝辞：データの収集にあたって、首都大学東京の荻原映子さんはじめ図書館職員の方々にご協力いただきました。記してお礼申し上げます。

引用文献

- (1) 首都大学東京図書館. FAQ. 所蔵資料.
<http://www.lib.tmu.ac.jp/faq/archive.html>
(参照 2015-04-23)
- (2) 国公立大学図書館協力委員会大学図書館著作権検討委員会. 大学図書館における著作権問題 Q & A. 第8版. p. 40.
<http://www.janul.jp/j/documents/coop/copyrightQA.pdf> (参照 2015-04-21)
- (3) ナレッジステーション. 日本の大学院.
<http://www.gakkou.net/daigakuin/>
(参照 2015-04-23)
- (4) 文部科学省. 規模別大学一覧表(平成26年5月1日現在). http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2015/03/31/1280065_13.pdf (参照 2015-04-23)
- (5) 電気通信大学附属図書館. 平成26年度(3月期)修士論文のコピー提出について(依頼).
<http://www.lib.uec.ac.jp/modules/news/index.php?page=article&storyid=260> (参照 2015-04-23)
- (6) 一橋大学附属図書館. 論文提出情報記入用紙.
http://gensha.hit-u.ac.jp/students/thesis/m_label.pdf (参照 2015-04-28)